

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位:百万円)

団体名 兵庫県 神河町

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
2,525	2,333	376	5,234

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	8,682	8,499	183	161	349	10,537	
介護療育支援事業特別会計	53	49	5	5	12		
産業廃棄物処理事業特別会計	25	23	2	2			
寺前地区振興基金特別会計	13	13	0	0	10		
長谷地区振興基金特別会計	7	7	0	0	7		
一般会計等	8,759	8,570	189	168		10,537	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除(純計)したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	346	345	1	154	68	2,677	1,148	法適用企業
下水道事業会計	408	621	213	123	540	7,366	5,915	法適用企業
公立神崎総合病院事業会計	3,375	3,443	68	7	360	3,257	2,129	法適用企業
土地開発事業特別会計(宅地造成)	223	202	21	77	32			
老人訪問看護事業特別会計	116	99	16	16				
国民健康保険事業特別会計	1,448	1,345	103	103	88			
介護保険事業特別会計	1,010	993	17	17	174			
後期高齢者医療事業特別会計	144	143	1	1	41			
老人保健事業特別会計	5	5	0	0	5			
公営企業会計等 計				498		13,300	9,192	

(注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。

2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。

3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(～)で表示している。

4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
中播衛生施設事務組合	480	474	6	6		34	5	
中播北部行政事務組合	1,328	1,306	22	22		2,148	1,029	
中播農業共済事務組合	311	295	16	491				法適用企業
兵庫県市町村職員退職手当組合	19,219	19,067	151	151				
兵庫県市町交通災害共済組合	169	169	0	0	35			
兵庫県町議会公務災害共済組合	18	17	1	1				
兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,591	4,224	367	367	37			
兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	520,202	503,885	16,317	16,317	7,036			
一部事務組合等 計				17,355		2,182	1,034	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
(株)グリーンエコー	3	17	10						
(株)神崎フード	1	61	36						
兵庫県町土地開発公社	0	37	2			31			
地方公社・第三セクター等 計			48	0	0	31	0	0	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	392	319	73
減債基金	35	25	10
その他充当可能基金	1,143	1,071	72
充当可能基金 計	1,569	1,415	154

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	1.66	3.20	1.54	14.85	20.00	水道事業会計			
連結実質赤字比率	29.11	12.71	16.40	19.85	40.00	下水道事業会計			
実質公債費比率	22.8	22.5	0.30	25.0	35.0	公立神崎総合病院事業会計			
将来負担比率	195.3	170.8	24.50	350.0		土地開発事業特別会計			
財政力指数	0.54	0.52	0.02						
経常収支比率	93.2	93.2	0.00						

- (注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(～)で表示している。
 2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
 3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。
 4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。